

法案提出!! 「事業復活支援金の給付上限額倍増」 「来年度も実施する制度整備」



中小事業者にとって今後も十分な支援が予見できる環境を整え、
安心して事業を営めるようにします！

←法案の詳細はこちらから

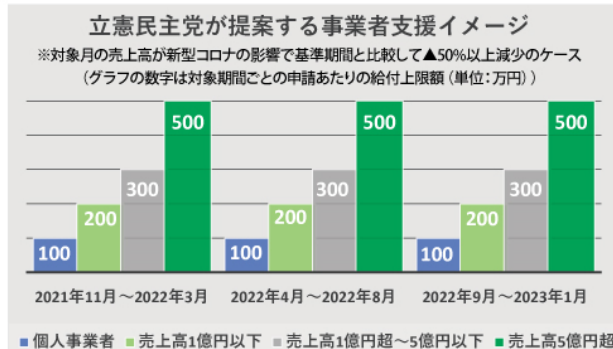
立憲民主党は事業復活支援金について支給上限額を大幅に引き上げるとともに、2022年度も必要に応じて給付金が速やかに支給されるよう財源を措置すること等を定めた「事業復活支援金・給付額倍増法案」[※]を、申請受付が始まった1月31日に衆院へ提出しました。

※正式名称：新型コロナウイルス感染症等の影響を受けている中小事業者等に対する緊急の支援に関する法律案

独自提案!

立憲民主党が考える 支援イメージ

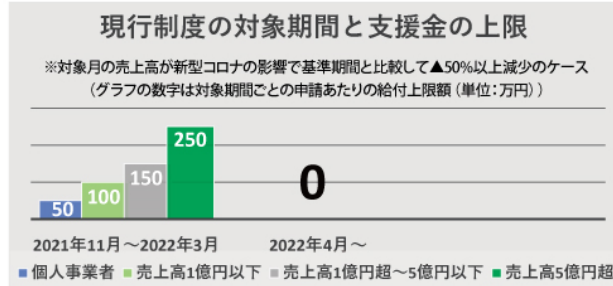
- ①事業復活支援金の給付上限額の倍増
 - ②『2022年4月～8月』を対象 (申請締切は10月末)
『2022年9月～2023年1月』を対象 (申請締切は2023年3月末)
- ※現行の支援金と同じ対象期間(5カ月)を設定し、再実施



問題点

▼事業復活支援金は、オミクロン株拡大が想定されていない昨年12月時点で予算化され、**本年3月までの1回限り**。第6波の感染拡大局面を迎えた今、**今後予想される経済への打撃への支援としては**

不十分!



現行制度の概要

- ①新型コロナの影響で、2021年11月～2022年3月までのいずれかの月(対象月)の売上高が、過去3年以内の11月～3月(基準期間)の同月と比較して、売上が50%以上または30%以上50%未満減少
- ②「基準期間の売上高」と「対象月の売上高×5」との差額を支給
- ③年間売上高に応じて中小法人等は最大250万円の給付上限額、個人事業者等は最大50万円の給付上限額あり

事業復活支援金
については
こちらから↓



立憲民主党 立憲民主編集部

〒102-0093
東京都千代田区平河町 2-12-4
ふじビル3F
Tel. 03-6811-2301
Fax. 03-6811-2302

地域の立憲民主党はこちら

立憲民主党大阪府総支部連合会

〒550-0001
大阪市西区土佐堀 1-6-3 JAM 西日本会館 4F
TEL: 06-6448-8777 FAX: 06-6448-8776
E-mail: info@cdp-osaka.jp
URL: https://cdp-osaka.jp

【ご案内】どなたでもご参加いただけます

2022年度（令和4年度）

NPO関連予算公開ヒアリング

立憲民主党は、NPO等の皆さまの活動を後押しすべく、今年も「NPO関連予算公開ヒアリング」を開催します。政府予算におけるNPO関連予算について参加者が省庁担当者から直接説明を聞き、質問ができるオンラインイベントです。

どなたも無料でご参加いただけますので、ぜひお申し込みください。

日時

2月16日（水）9:40～18:00

開催方法

Zoomによるオンライン開催
(YouTubeライブでもご覧いただけます)

プログラム

- 9:40～10:00 開会、主催者あいさつなど
10:00～17:45 各府省庁担当者からの説明と質疑応答
10:00～11:50 外務省、環境省、内閣官房・内閣府※
13:15～15:25 復興庁、法務省、農林水産省、文部科学省
15:40～17:45 厚生労働省、経済産業省、国土交通省
※内閣官房・内閣府の説明には予算の他、休眠預金、孤独・孤立対策、各種手続きのデジタル化を含む
17:45～18:00 まとめ、閉会

特別企画

12:10～13:10 パネルディスカッション

NPOとパートナーシップ
-これからの“新しい公共”を考える-(仮題)

パネリスト：辻元 清美氏
(元衆院議員)
-NPO法制定当事者の視点から-
石原 達也氏
(岡山NPOセンター代表理事)
-地域協働の視点から-
コーディネーター：広石 拓司氏
(株式会社エンパブリック代表取締役)

参加対象：どなたでもご参加いただけます（先着順・無料）
申込方法：申し込みフォームからご登録ください。

後日、登録メールアドレス宛にZoomの情報をお送りいたします。

お問合せ：立憲民主党 NPO予算ヒアリング担当
TEL 03-6811-2301（代表）

立憲民主党

The Constitutional Democratic Party of Japan

申し込みフォーム・詳細はこちら→



2022年度

NPO関連予算公開ヒアリング
オンライン開催

省庁担当者に直接質問できます!

2022.2.16水
9:40-18:00

主催 立憲民主党つながる本部

NPO
SB